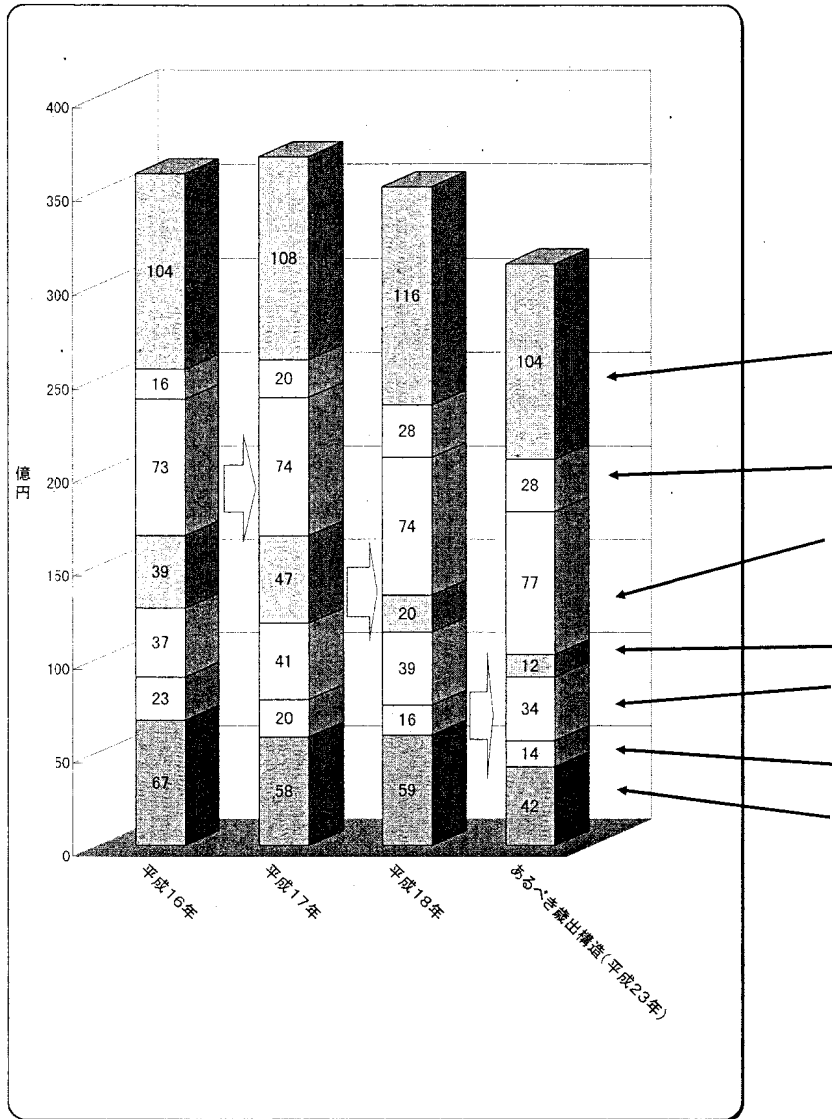


5 あるべき歳出構造の結果

図16 各歳出項目に占める一般財源



今後の方向性 (対平成18年度比)

人件費	△12億円 (△10%)	職員数の縮減 △9億円 職員給の見直し(超過勤務の縮減) △2億円 議員定数の縮減 △0.7億円
扶助費	現状維持	少子高齢化社会の進行に伴う増加の見込 生活保護費:自立に向けた方策の展開
公債費	市債残高の抑制 +3億円	市債発行の抑制(償還元金の範囲内に抑制)
普通建設事業等	△8億円 (△40%)	総枠の見直し 総合的な経費節減対策
繰出金	△5億円	下水道事業繰出金の削減等
補助費等	△2億円	単独補助金の見直し 制度変更による縮減等
一般政策経費(物件費等)	△17億円 (△30%)	外郭団体に対する財政支援の見直し 物件費の削減 △14.5億円 施設管理運営等の見直し △1.5億円 維持補修費の抑制 イベント等の見なおし

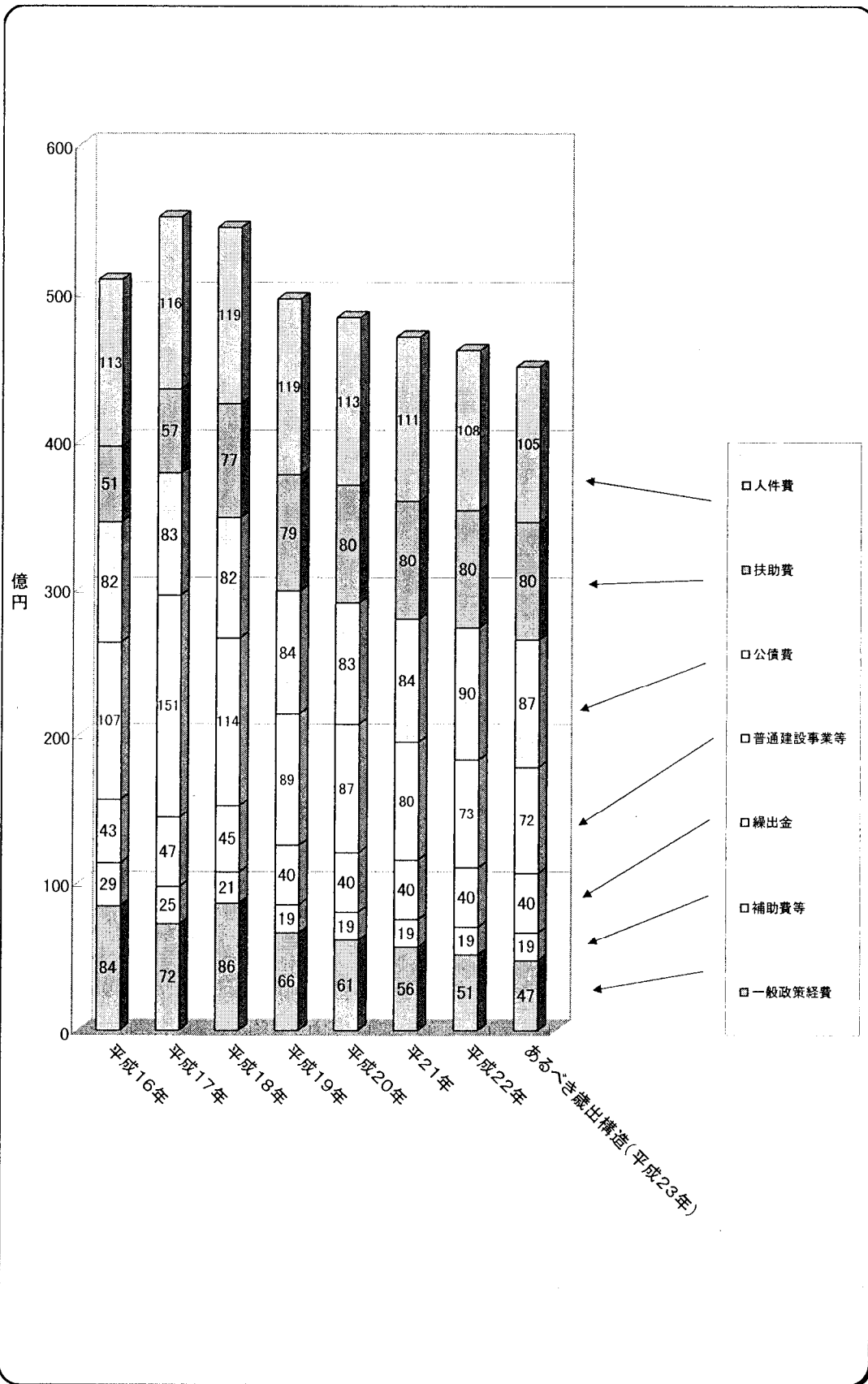
H18年度一般財源計 352億円

あるべき歳出構造(H23年)一般財源計 311億円



41億円の改善

図16-1 歳出ベースでの推移



歳出に占める一般財源の割合

単位:億円

区 分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		
	歳出	一般財源	歳出	一般財源	歳出	一般財源	歳出	一般財源	歳出	一般財源	歳出	一般財源	
人件費	119	116	119	116	113	111	111	110	108	107	105	104	
扶助費	77	28	79	30	80	30	80	30	80	29	80	28	
公債費	82	74	84	76	83	76	84	76	90	81	87	77	
普通建設事業費	114	20	89	14	87	14	80	13	73	12	72	12	
うち普通建設単年度分	95	14	89	14	87	14	80	13	73	12	72	12	
うち普通建設繰越分	16	6											
繰出金	45	39	40	39	40	36	40	36	40	35	40	34	
補助費等	21	16	19	16	19	16	19	16	19	15	19	14	
一般政策経費	86	59	66	59	61	53	56	51	51	47	47	42	
内 訳	物件費	65	56	60	56	55	50	50	48	45	44	41	39
	維持補修費	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2	4	2
	投資・貸付金等	17	1	2	1	2	1	2	1	2	1	2	1
合 計	544	352	496	350	483	336	470	332	461	326	450	311	